

安倍氏国葬、法的根拠乏しく 手続き、弔意表明で論争—基準も不透明

国葬をめぐる論点

	政府の対応・説明	野党の主張
法的根拠	内閣府設置法が内閣府の所掌事務として「国の儀式」を規定	国葬を規定した法令はなく、法的根拠がない
手続き	閣議決定。国会には事後報告	与野党党首会談を求める
基準	岸田文雄首相「その時々政府が総合的に判断する」	首相経験者は一律に内閣葬に。法整備も含む基準策定を
弔意	首相が各府省に弔旗掲揚・黙とうを要請。閣議了解は見送り	事実上の弔意強制に当たる
費用	総額16億6000万円程度と試算	警備費や接遇費の積算根拠が不明。さらに膨らむ可能性も